副市長レビュー（秋）協議事項調書

1 部局名 (課名)	危機管理監 (危機管理課) 学校教育部 (教育施設課)
2 協議事項 (案件名)	避難所(小中学校)におけるスポットクーラーの停電時の電源確保について
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の第4次地震被害想定(平成25年)によると、南海トラフ巨大地震による電線被害により市内の約9割が停電し、復旧までに約2週間を要すると想定されている。 ・ 現在、夜間における安心安全の確保のための投光器、区本部等との連絡手段に用いるパソコン・スマホ・無線等の電子機器、大型扇風機等の電源確保のため、ポータブル発電機(定格出力2.4kw)を避難所等に配備している。 ・ 令和7年夏に教育施設課の事業として、小中学校体育館の暑さ対策のため、スポットクーラー(ヒエスポ MAC804 相当品)が142施設に各2台(284台)導入される予定となっており、その内139施設は指定避難所であることから、停電時にスポットクーラーを利用するための非常用電源の確保が必要である。
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育施設課が導入予定のスポットクーラーは、単相200V、20A、消費電力2.71kwの電力を必要とする。 ・ 電気事業者によると、2.71kwの3倍程度の起動電力が必要とのことであり、既設の発電機では稼働できない。 ・ 導入予定のスポットクーラーの旧モデル(2.85kw)を導入した他市においては、ポータブル発電機(定格出力4.4kw)で起動した事例があり、本市導入予定の機器においてもポータブル発電機で起動する可能性があるため、導入予定機器での試験運転を行う必要がある。 ・ 現在備蓄している燃料による当該発電機の想定稼働時間は4時間程度であるため、増量の検討が必要である。また、備蓄燃料に不足が生じる場合、協定業者やプル型支援により調達する予定である。 ・ 試験の結果、起動及び継続的な稼働ができない場合は、LPガス発電機等の大型発電機の設置が必要となる。
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概算経費(購入、設置工事等) <ul style="list-style-type: none"> 【第一候補】 ポータブル発電機 616千円×2台×139施設=171,248千円 初年度各学校に1台を配備し2年程度で完了する。発電機の耐用年数の規定なし。 【第二候補】(試験を行った上で起動ができない場合) 大型発電機 7,000千円×2台×139施設=1,946,000千円 応急救護所が併設される学校施設(61校)を優先し全139施設に5年程度で配備していく(各年30か所程度)。発電機の法定耐用年数は15年。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費に対し、国の緊急防災・減災事業債等の活用が可能である。 緊急防災・減災事業債：充当率 100%、元利償還金の 70%地方交付税措置 	
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育施設課が令和 7 年度に配備予定であるスポットクーラーの停電時の電源確保のため試験を行ったうえで新規に発電機を配備することについての是非 ・ 配備計画（優先順や期間）の妥当性 	
6 結果	☐ 提案どおり進める ☐ 提案内容を一部見直して進める ☐ 再度、調査研究等を行い検討 ☒ その他	具体的内容 ポータブル発電機の稼働試験を実施の上、その結果を踏まえ再度協議
	7 その他	